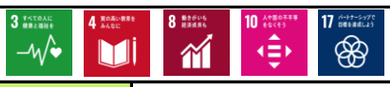
令和６年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	特別支援教育課

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1104
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	25
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R6	6,519,480千円	R5	6,191,896千円	R4	5,927,464千円

施策目標	特別な教育的支援を必要とする児童生徒及びその保護者が、地域で切れ目のない支援を受けられるよう、保健、医療、福祉、労働等の関係機関との効果的な連携体制を構築し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を整備する。
現状と課題	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・近年、増加する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等へ適切な指導や支援を行うため、市町村教育委員会と保健・福祉等の関係機関との連携による地域の支援体制づくりの促進が必要 ・学校種間の切れ目のない一貫した指導や支援の更なる充実を図るため、各学校段階等間における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を活用した引継ぎに関わる取組の充実が必要 （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の増加により、全ての校種における全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上と校内支援体制の充実が必要

〈主な取組〉

今年度の取組	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・特別支援学校等との連携による市町村教育委員会に対する就学事務担当者等研修会の実施等、教育相談体制等の充実に向けた支援の充実 （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・全ての教員が特別支援教育に関する理解を深めるための研修会等の充実
実績と成果	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会を実施し、市町村教育委員会におけるきめ細かな教育相談体制等の構築に向けた支援の充実が図られた。（R5　636名　R6　740名） （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・管理職を対象とした特別支援教育に関する研修会を複数回実施し、小・中・高等学校等における特別支援教育の更なる充実を図ることができた。（R5　933名　R6　1633名）

参考HP①	道教委特別支援教育課	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/tkk/
参考HP②	北海道教育推進計画（2023年～2027年）	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/143059.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
特別支援教育に関わる校内研修を実施している学校の割合		目標値	65.0	85.0	72.0	100.0	129.4%	A
		実績値	78.2	84.7	93.2			
設定理由	全ての教員の特別支援教育に関する知識や技能の習得に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定(調査において、「実施予定」を除いたため目標値・実績値を変更)							
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表	出典(根拠計画等)	特別支援教育体制整備に関する調査					
分析(主な取組と成果)								
・小・中・高等学校等における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、各学校における特別支援教育に関する研修会の実施につながった。								

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
これまでに医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合		目標値	20.0	30.0	20.4	35.0	92.2%	B
		実績値	14.5	16.8	18.8			
設定理由	学校における医療的ケアの安全・安心な実施体制に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、1月頃公表	出典(根拠計画等)	学校における医療的ケアに関する実態調査					
分析(主な取組と成果)								
・教員が、認定特定行為業務従事者となるために必要な研修であり、受講しやすい長期休業中のほか、認定を急ぐ必要がある受講者のために5月中に計2回実施したため、実績値が増加した。								

指標名③	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R9)	達成率	指標判定
通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況		目標値	75.0	75.0	74.4	100.0	58.6%	D
		実績値	45.7	46.3	43.6			
設定理由	幼児期から学校卒業までの切れ目ない一貫した指導や支援に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定(幼稚園及び通級による指導を受けている児童生徒を除いたため、目標値・実績値を変更)							
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表	出典(根拠計画等)	特別支援教育体制整備に関する調査					
分析(主な取組と成果)								
・管理職等を対象とした研修会で計画の作成・活用を促進しているが、依然として作成率が低下している学校種があるため、向上を図る取組の充実が必要である。								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 小・中学校の特別支援学級在籍者数の増加(H25　9,920人→R5　19,400人)に対応するため各学校等と連携し、取組をする必要がある。 (取組と成果) 道独自に特別支援教育リーダー教員を活用した教員の専門性向上事業を実施し、オンラインで開催する授業研究会を教員や大学生に周知するなど、各学校はもとより教員養成大学とも連携し、推進することができた。
緊急性 優先性	(課題) ・学校に通学する医療的ケア児の割合の増加(R1 52%→R5 62%)に伴う、看護師配置や校外学習等の引率看護師にかかる経費や児童等の通学等に係る支援が不足している。 ・特別支援学校に入学を希望する児童生徒の増加に伴い、普通教室が不足している。 (取組と成果) ・R5は通学生として医療的ケア児が在籍している道立特別支援学校26校に医療的ケアの内容や必要な支援を踏まえて医療的看護職員を配置している。 ・学校の新設や増築、学校の教育活動に支障が生じないよう配慮した上で、既存の普通教室の間仕切りや、多目的室など特別教室を普通教室に転用して普通教室を確保しているほか、国に対し整備に要する財源措置の充実を求めている。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
個別の教育支援計画の作成に当たって他機関との情報共有を実施している学校の割合	97.1%(R3年度)	79.2%(R4年度)	95.7%(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
・幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実を図るため、個別の教育支援計画の作成に当たっては、保健・福祉等の関係機関との情報共有が重要

(状況) ・R4は個別の教育支援計画の作成に当たって、保健・福祉等の関係機関との情報共有を実施している学校の割合が減少したが、R5においては、教育局SV等からの働きかけもあり増加した。個別の教育支援計画は、関係機関等との連携を主たる目的の一つとしているものであり、全体としての取組自体は順調である。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)

令和6年度 基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

〈総合判定〉

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	・通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況については、引き続き、研修会等を活用するなどして、作成の重要性の理解・啓発を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	令和7年2月に配付したリーフレットの周知徹底を図るとともに、管理職や特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会において、「個別の教育支援計画」の作成・活用について理解・啓発を図る。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0902		義務費	特別支援教育センター運営協議会費・理療研修センター運営協議会費	特別支援教育センター運営協議会費及び理療研修センター運営協議会費	特別支援教育課		293	293	0.2	0.0	0.2	1,895					
0903		義務費	被服購入費	被服貸与規定に基づく被服購入費	特別支援教育課		10,755	10,755	0.1	0.0	0.1	11,556					
0904		義務費	学校運営費教材費	特別支援学校小中学部の教材整備費	特別支援教育課		100,196	100,196	0.1	0.0	0.1	100,997					
0905		義務費	就学奨励費	特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を奨励するための経費	特別支援教育課		1,153,031	576,516	0.5	1.9	2.4	1,172,255					
0771		事務	高等学校における特別支援教育に関すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対する支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.3	2.9	3.2	25,632					
0908		一般	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制を整備する。	特別支援教育課		11,273	11,273	0.4	5.6	6.0	59,333	①	改善(指標分析)		改善	
0919		事務	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的生活習慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教育課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0920		一般	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推進するための経費	特別支援教育課		1,924	1,620	0.4	0.2	0.6	6,730					
0921		事務	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	特別支援教育センターだより発行、HP作成、資料収集、図書の貸出等	特別支援教育課		0	0	0.0	2.9	2.9	23,229					
0909		事務	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定	特別支援教育課		0	0	2.8	0.0	2.8	22,428					
0922		事務	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体制の整備に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0924		一般	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教育課		2,491	2,491	0.2	1.6	1.8	16,909					
0925		維持費	特別支援学校管理費(備品等整備費)	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援教育課		8,850	8,850	1.2	0.0	1.2	18,462					
0910		事務	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する	特別支援教育課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,204					
0927		維持費	特別支援学校維持運営費	・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費(燃料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・タ張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのPC整備費	特別支援教育課		4,986,078	4,982,881	2.1	0.0	2.1	5,002,899					
0946		事務	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援教育課		0	0	3.3	2.3	5.6	44,856					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0947		事務	計画研修・後援名義使用承認	・研修の実施に当たっての資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う	特別支援教育課		0	0	0.3	2.2	2.5	20,025					
0948		事務	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.0	3.7	3.7	29,637					
0949		一般	特別支援学校管理費	・(一般需用費)特別支援学校の管理運営費 ・(学校行事費)特別支援学校における学校行事のためのバス借り上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費	特別支援教育課		198,292	177,424	0.7	3.8	4.5	234,337					
0952		一般	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援教育課		5,289	461	0.1	0.0	0.1	6,090					
0953		維持費	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援教育課		3,902	3,902	0.1	0.0	0.1	4,703					
0954		維持費	特別支援教育センター管理費(維持運営費)	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援教育課		26,899	26,899	0.1	13.5	13.6	135,835					
0955		一般	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業。研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援教育課		5,899	5,899	0.1	10.0	10.1	86,800					
0961		義務費	北海道教育支援委員会	北海道教育支援委員会の運営に要する経費	特別支援教育課		363	363	0.1	0.0	0.1	1,164					
0963		一般	医療的ケア実施のための外部委託検証事業費	医療的ケア児が学校生活全般について、保護者の付添いなしに支援を受けられるよう、地域の事業所等への外部委託の可能性を検証する経費	特別支援教育課		3,945	2,630	2.0	0.0	2.0	19,965					
計						0	6,519,480	5,912,453	16.4	50.6	67.0						